

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月2日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2020年6月21日 至 2020年9月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 宣 夫

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行  
っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 坂 口 豪 志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 坂 口 豪 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 2019年3月21日 至 2019年9月20日	自 2020年3月21日 至 2020年9月20日	自 2019年3月21日 至 2020年3月20日
売上高	(千円)	28,399,164	25,202,736	55,613,144
経常利益	(千円)	2,151,517	1,124,160	3,461,296
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,303,234	602,619	2,155,187
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,373,744	521,231	1,800,531
純資産額	(千円)	27,374,337	26,196,797	27,424,393
総資産額	(千円)	55,950,618	55,213,211	54,351,417
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	65.77	30.62	108.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.3	47.3	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,832,840	2,213,550	4,891,327
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,309,804	2,667,389	3,123,959
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,329	2,355,449	1,233,329
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,884,283	6,901,300	4,991,998

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年6月21日 至 2019年9月20日	自 2020年6月21日 至 2020年9月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.64	11.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済活動の急速な停滞の影響から極めて厳しい状況となりました。経済活動の再開に伴い足下の景気動向には持ち直しの動きが見られるものの、回復の足取りは当面緩やかになると見込まれ、業種・業態や地域ごとに回復時期に差が生じると考えられます。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、当第1四半期には建設工事の中断や遅延などが一部で生じ、当第2四半期にかけては民間建設投資計画の先行き不透明感から新規現場の着工が後ろ倒しになる状況が拡大するなど、建築着工床面積も前年比で10%を超える減少幅が継続し厳しさが増しました。しかしながらこのような状況の中でも、社会インフラの改修・整備に向けた官民の建設需要やeコマース市場拡大による物流施設建設は堅調に推移し、高速道路補修工事向けの「SKパネル」や次世代物流保管システム向けのラックの販売は好調に推移しました。また、フィットネス機器は外出自粛による「巣ごもり需要」の影響を取り込み好調に推移しました。

しかしながら、社会・経済活動の急速な停滞による影響は大きく、売上高は前年同期比11.3%減の252億2百万円、営業利益は前年同期比51.7%減の9億75百万円、経常利益は前年同期比47.8%減の11億24百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比53.8%減の6億2百万円となり、第2四半期における連結業績が過去最高を記録した前年同期に比べ減少幅は大きくなりました。このような状況のなか当社は、レンタル資産の投下調整によって減価償却費の増加を抑制したものの売上高の減少による影響は大きく、加えて双福鋼器株式会社の株式を追加取得し完全子会社とした結果、のれんの償却が利益面に大きく影響しました。なお、当該のれんの償却には2017年3月31日に実施した同社株式の取得と当第2四半期における取得を一体の取引として扱う「企業結合に関する会計基準」に基づく会計処理によって一過性の費用が2億21百万円含まれています。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### 2021年3月期第2四半期 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失( )	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	7,668	26.2	346	74.3
レンタル関連事業	7,408	15.6	111	77.7
住宅機器関連事業	8,446	12.0	560	197.8
電子機器関連事業	1,679	0.6	13	
報告セグメント計	25,202	11.3	1,005	50.0
調整額			119	
四半期連結損益計算書計上額	25,202	11.3	1,124	47.8

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

#### 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比26.2%減の76億68百万円となりました。建設用仮設機材の販売は、高速道路補修工事向けの「SKパネル」の販売が好調に推移しましたが、その他のジャンルの製品は、主な販売先である仮設機材レンタル会社が今後の建設市場の動向を様子見る動きから、総じて低調に推移しました。

子会社の双福鋼器株式会社においては、次世代物流保管システム向けにラックの販売が引き続き好調に推移しました。

損益面では、売上高の減少や双福鋼器株式会社の株式追加取得に係るのれんの償却によってセグメント利益は前年同期比74.3%減の3億46百万円となりました。

#### レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比15.6%減の74億8百万円となりました。低層用レンタル、中高層用レンタルとも、経済活動の停滞によって新規着工現場が計画通りの着工に至らず、稼働率が低調に推移しました。

損益面では、足下の稼働率の状況を踏まえてレンタル資産への投資を控えたことから減価償却費は低減しましたが、売上高も減少したため、セグメント利益は前年同期比77.7%減の1億11百万円となりました。

#### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比12.0%増の84億46百万円となりました。緊急事態宣言下での外出自粛や在宅勤務の浸透によって、巣ごもり消費のニーズから電動ウォーカーやバイクなどフィットネス機器の販売が月間売上において過去最高になるなど好調であったほか、アルミ製はしごや脚立などもステイホーム下におけるDIYニーズの高まりによってホームセンターなどの量販店向けに販売が増加しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比197.8%増の5億60百万円となりました。

#### 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比0.6%減の16億79百万円となりました。防災行政無線は新型コロナウイルス感染症拡大によるサプライチェーンへの影響を一時的に受けたものの販売が回復した結果、飲食店などの営業自粛による投資意欲減退の影響を受けた特定小電力無線などの販売低調を補うことができました。

損益面では、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の減少によってセグメント損失は13百万円と小幅な改善となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ19億9百万円増加し69億1百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、税金等調整前四半期純利益が減少したことや、売上高ならびに生産高の減少によって売上債権や仕入債務が減少したこと、計画的な生産活動によりたな卸資産が増加したことなどから、22億13百万円の収入（前年同期比6億19百万円の収入減）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、レンタル資産への投資を控えたことによって有形固定資産の取得による支出が減少しましたが、連結子会社である双福鋼器株式会社の株式の追加取得を行ったことなどから、26億67百万円の支出（前年同期比3億57百万円の支出増）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融環境の変化に備えた長期借入金の増加や、自己株式の取得を実施したことなどにより、23億55百万円の収入（前年同期比23億52百万円の収入増）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は552億13百万円となり、前期末に比べ8億61百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が337億2百万円(前期末比3億45百万円増)、固定資産が215億10百万円(前期末比5億16百万円増)です。総資産の主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少(前期末比18億5百万円減)、新型コロナウイルス感染症拡大による金融環境の変化に備えた現金及び預金の増加(前期末比19億5百万円増)や、将来見込まれる販売の急回復に備えた計画的な生産によるたな卸資産の増加(前期末比4億13百万円増)によるものです。

(負債)

負債は、290億16百万円となり、前期末に比べ20億89百万円増加しました。その内訳は、流動負債が160億4百万円(前期末比7億53百万円減)、固定負債が130億11百万円(前期末比28億42百万円増)です。負債の主な増加要因は、借入金の増加(前期末比32億23百万円増)であり、手元資金確保のため長期借入金の前倒し調達を実施したことによるものです。

(純資産)

純資産は、261億96百万円となり、前期末に比べ12億27百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益が6億2百万円となったこと、剰余金の配当を3億76百万円実施したこと、自己株式を4億72百万円取得したこと、及び双福鋼器株式会社を完全子会社としたこと等によって非支配株主持分が8億83百万円減少したことなどが主な要因です。

経営成績の分析

経営成績及びセグメントごとの状況につきましては、「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は2億1百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,039,326	21,039,326		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月20日		21,039,326		6,361,596		3,996,797

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年9月20日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
アルメイト㈱	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	3,153	16.33
アルインコ共栄会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	1,345	6.97
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	938	4.86
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	626	3.24
井上雄策	大阪市北区	601	3.11
井上敬策	大阪府豊中市	574	2.98
㈱日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	507	2.63
㈱日本カストディ銀行(りそな 銀行再信託分・㈱関西みらい銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	451	2.33
阪和興業㈱	東京都中央区築地1丁目13-1	316	1.64
㈱日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	305	1.58
計		8,821	45.67

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行㈱、㈱日本カストディ銀行が所有している株式は信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか当社所有の自己株式1,724千株があります。
3. ㈱日本カストディ銀行(りそな銀行再信託分・㈱関西みらい銀行退職給付信託口)の持株数451千株は、委託者である㈱関西みらい銀行が議決権の指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,724,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,310,100	193,101	
単元未満株式	普通株式 4,926		
発行済株式総数	21,039,326		
総株主の議決権		193,101	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,724,300		1,724,300	8.20
計		1,724,300		1,724,300	8.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月21日から2020年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月21日から2020年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,127,438	7,033,141
受取手形及び売掛金	1 15,452,757	1 13,646,907
商品及び製品	8,187,160	8,389,753
仕掛品	1,199,022	1,314,229
原材料	2,395,181	2,491,172
その他	1,011,880	846,824
貸倒引当金	16,684	19,523
流動資産合計	33,356,756	33,702,503
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>レンタル資産</b>		
レンタル資産	25,659,485	25,349,042
減価償却累計額	21,318,757	21,271,589
減損損失累計額	260,352	248,934
レンタル資産(純額)	4,080,375	3,828,518
建物及び構築物	11,086,965	11,099,461
減価償却累計額	7,164,161	7,272,876
建物及び構築物(純額)	3,922,803	3,826,585
機械装置及び運搬具	4,934,994	4,955,351
減価償却累計額	3,735,357	3,842,963
機械装置及び運搬具(純額)	1,199,636	1,112,388
土地	4,902,711	5,101,766
その他	3,562,076	4,176,374
減価償却累計額	3,168,398	3,250,253
減損損失累計額	22,766	22,766
その他(純額)	370,910	903,354
有形固定資産合計	14,476,438	14,772,612
<b>無形固定資産</b>		
のれん	937,159	1,122,697
その他	202,323	215,582
無形固定資産合計	1,139,483	1,338,280
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,508,913	1,452,307
長期貸付金	1,102,062	1,186,546
破産更生債権等	3,718	4,827
退職給付に係る資産	1,640,022	1,661,544
繰延税金資産	157,333	133,788
その他	973,558	966,983
貸倒引当金	6,868	6,184
投資その他の資産合計	5,378,740	5,399,814
固定資産合計	20,994,661	21,510,707
資産合計	54,351,417	55,213,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,120,845	1 6,155,716
短期借入金	1,168,900	497,250
1年内返済予定の長期借入金	4,346,392	5,355,392
未払法人税等	689,277	569,806
賞与引当金	728,771	683,079
設備関係支払手形	1 98,946	1 595,982
その他	1,604,800	2,147,665
流動負債合計	16,757,933	16,004,892
固定負債		
長期借入金	9,277,634	12,163,438
退職給付に係る負債	186,642	184,902
役員退職慰労引当金	186,336	186,336
繰延税金負債	169,359	133,031
その他	349,118	343,813
固定負債合計	10,169,090	13,011,521
負債合計	26,927,024	29,016,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,817,366	4,822,224
利益剰余金	16,107,041	16,347,908
自己株式	896,979	1,349,444
株主資本合計	26,389,024	26,182,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,549	17,448
繰延ヘッジ損益	92,580	20,280
為替換算調整勘定	411,148	268,084
退職給付に係る調整累計額	346,702	304,117
その他の包括利益累計額合計	63,477	73,762
非支配株主持分	971,891	88,273
純資産合計	27,424,393	26,196,797
負債純資産合計	54,351,417	55,213,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)
売上高	28,399,164	25,202,736
売上原価	20,392,442	17,907,864
売上総利益	8,006,722	7,294,871
販売費及び一般管理費	1 5,986,509	1 6,319,366
営業利益	2,020,212	975,505
営業外収益		
受取利息	13,361	11,528
受取配当金	73,750	72,988
受取地代家賃	29,165	28,524
為替差益	-	15,920
作業屑等売却益	64,206	45,426
持分法による投資利益	8,651	-
その他	50,718	75,354
営業外収益合計	239,853	249,744
営業外費用		
支払利息	24,920	27,409
支払地代家賃	12,230	12,230
為替差損	58,193	-
製品回収費用	-	22,755
持分法による投資損失	-	4,661
その他	13,204	34,032
営業外費用合計	108,547	101,089
経常利益	2,151,517	1,124,160
特別利益		
有形固定資産売却益	2,424	229
投資有価証券売却益	-	116,196
特別利益合計	2,424	116,426
特別損失		
有形固定資産除売却損	1,971	5,146
特別損失合計	1,971	5,146
税金等調整前四半期純利益	2,151,971	1,235,439
法人税、住民税及び事業税	717,348	575,783
法人税等調整額	31,515	92
法人税等合計	748,864	575,876
四半期純利益	1,403,107	659,563
非支配株主に帰属する四半期純利益	99,872	56,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,303,234	602,619

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
四半期純利益	1,403,107	659,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,975	76,100
繰延ヘッジ損益	10,442	112,860
為替換算調整勘定	25,797	158,931
退職給付に係る調整額	24,627	42,585
持分法適用会社に対する持分相当額	-	14,774
その他の包括利益合計	29,362	138,332
四半期包括利益	1,373,744	521,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,279,030	465,379
非支配株主に係る四半期包括利益	94,713	55,852

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,151,971	1,235,439
減価償却費	1,588,625	1,361,056
のれん償却額	135,598	374,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,238	2,154
賞与引当金の増減額(は減少)	14,504	47,492
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71,827	38,010
受取利息及び受取配当金	87,112	84,516
支払利息	24,920	27,409
為替差損益(は益)	87,684	35,230
持分法による投資損益(は益)	8,651	4,661
有形固定資産除売却損益(は益)	453	4,916
投資有価証券売却損益(は益)	-	116,196
売上債権の増減額(は増加)	873,505	2,039,143
たな卸資産の増減額(は増加)	384,188	423,792
仕入債務の増減額(は減少)	678,409	1,890,438
未払消費税等の増減額(は減少)	124,413	193,192
その他	344,894	85,743
小計	3,482,695	2,839,514
利息及び配当金の受取額	84,019	84,457
利息の支払額	23,510	26,942
法人税等の支払額	710,364	683,478
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,832,840</b>	<b>2,213,550</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	90,170	-
定期預金の払戻による収入	35,287	-
有形固定資産の取得による支出	1,832,788	1,279,493
有形固定資産の売却による収入	2,393	230
無形固定資産の取得による支出	37,418	43,709
投資有価証券の取得による支出	3,646	3,212
投資有価証券の売却による収入	-	270,079
子会社株式の取得による支出	-	1,500,000
貸付けによる支出	461,260	125,750
貸付金の回収による収入	92,198	11,910
敷金及び保証金の差入による支出	5,053	19,128
敷金及び保証金の回収による収入	5,378	3,557
建設協力金の支払による支出	22,300	-
その他	7,575	18,129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,309,804</b>	<b>2,667,389</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	238,300	671,650
長期借入れによる収入	2,600,000	6,600,000
長期借入金の返済による支出	2,434,696	2,702,696
自己株式の取得による支出	-	472,500
配当金の支払額	375,793	376,679
その他	24,481	21,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,329	2,355,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,858	51,686
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	540,224	1,849,923
現金及び現金同等物の期首残高	4,344,059	4,991,998
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額（は減少）	-	59,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,884,283	1 6,901,300

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち決算日が9月30日であった昭和ブリッジ販売株式会社については、連結財務諸表作成に当たり2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月20日に変更したことに伴い、当第2四半期連結損益計算書は2020年3月1日から2020年3月20日までの損益について利益剰余金で調整し連結しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物及び構築物の減価償却方法について、従来定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に、当社資産の使用実態を見直し減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定及び固定資産の減損損失の判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りに重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理方法

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月20日)
受取手形 (千円)	35,885	39,932
支払手形 (千円)	976,750	488,720
設備関係支払手形(千円)	28,453	12,320

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)
人件費	2,457,764千円	2,549,564千円
賞与引当金繰入額	515,790千円	498,886千円
退職給付費用	3,262千円	110,584千円
減価償却費	105,995千円	84,728千円
貸倒引当金繰入額	6,238千円	6,066千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
現金及び預金	4,974,453千円	7,033,141千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,170千円	131,840千円
現金及び現金同等物	4,884,283千円	6,901,300千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	376,406	19.0	2019年3月20日	2019年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月18日 取締役会	普通株式	376,730	19.0	2019年9月20日	2019年11月21日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月1日 取締役会	普通株式	376,730	19.0	2020年3月20日	2020年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月20日 取締役会	普通株式	366,984	19.0	2020年9月20日	2020年11月24日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において自己株式が452,464千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,349,444千円となっております。主な理由としては、2020年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式540,000株の取得を行ったことによるものであります。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2020年8月6日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,386,511	8,780,042	7,543,016	1,689,593	28,399,164		28,399,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,438,077	1,810	73,930	13,400	1,527,218	1,527,218	
計	11,824,588	8,781,853	7,616,947	1,702,993	29,926,383	1,527,218	28,399,164
セグメント利益又は損失( )	1,350,148	500,488	188,340	28,630	2,010,347	141,170	2,151,517

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
2. セグメント利益又は損失の調整額141,170千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに  
帰属しない持分法による投資利益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,668,485	7,408,314	8,446,144	1,679,792	25,202,736		25,202,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,081,765	1,924	130,180	8,183	1,222,053	1,222,053	
計	8,750,251	7,410,238	8,576,324	1,687,975	26,424,790	1,222,053	25,202,736
セグメント利益又は損失( )	346,358	111,681	560,954	13,860	1,005,133	119,026	1,124,160

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
2. セグメント利益又は損失の調整額119,026千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに  
帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物及び構築物の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に、当社資産の使用実態を見直し減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建設機材関連事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、連結子会社である双福鋼器株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において321,137千円であります。

(企業結合等関係)

子会社株式の追加取得

当社は、2020年6月18日開催の取締役会において、連結子会社である双福鋼器株式会社の株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議し、2020年6月29日に株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 双福鋼器株式会社  
事業の内容 物流保管設備機器（ラック）・鋼製床材の製造、販売

(2) 企業結合日

2020年6月29日（株式取得日）  
2020年6月30日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

双福鋼器株式会社はすでに当社の連結子会社であります。当社グループ内における一層の連携により、今後さらに拡大する物流システム機器市場への一層の対応を通じて企業価値の向上を図ることを目的とし、同社の株式49%を追加取得し、完全子会社といたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

なお、当該取引については2017年3月31日に実施した同社株式の取得と一体の取引として扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しています。

また、追加取得に係るキャッシュ・フローは子会社株式の取得による支出として投資活動によるキャッシュ・フローに計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,500,000千円
取得原価		1,500,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

560,530千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、支配権獲得時（2017年3月31日）に計上されたものとして算定しているため、追加取得時（2020年6月30日）までののれん償却相当額221,876千円については、当第2四半期連結会計期間に一括して計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	65円77銭	30円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,303,234	602,619
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,303,234	602,619
普通株式の期中平均株式数(株)	19,815,721	19,681,355

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第51期(2020年3月21日から2021年3月20日まで)中間配当については、2020年10月20日開催の取締役会において、2020年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	366,984千円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月30日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 橋 正 紹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の2020年3月21日から2021年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月21日から2020年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月21日から2020年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の2020年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。